

エネルギー進化論

—「第四の革命」が日本を変える—

飯田哲也 著

本書は、3.11の東日本大震災による原子力発電所の地震災害事故を受けて、日本の原発やエネルギー問題について、諸外国の先進事例を明らかにしながら、わが国のあるべき将来のエネルギー政策について検証した良書である。

著者は、日本のエネルギー政策の転換が不可欠として、農業革命、産業革命、IT革命に次ぐ「第四の革命」として「自然エネルギー」に期待を寄せている。

序章では「自然エネルギー懐疑派への反論」を取り上げ、批判①「自然エネルギーのコストは高い」、②「自然エネルギーは不安定だ」、③「自然エネルギーは非現実だ」、④「自然エネルギーは産業経済にマイナスだ」、⑤「自然エネルギーも環境を破壊する」について、それぞれ著者の反論が具体的に述べられている。

第1章「フクシマ後のエネルギー」では、20世紀的な産業社会が明らかに限界に直面しており、温暖化が全地球的な問題であり、「脱石油」は世界的な共通目標で、21世紀の中頃には石油産業は経済の表舞台から退出するとしている。かわって自然エネルギーの普及が進んでいる欧州とアメリカについて、データをあげて自然エネルギーへの期待がまとめられている。

世界的には21世紀になり、原子力発電は減少傾向にあり、太陽光発電や風力発電は急速な伸びを示している現状をデータを示してわかりやすく述べている。

第2章「エネルギーの歴史」では、20世紀後半の1980年代からの各国のエネルギーへの取組について、自然エネルギーの普及に焦点をあてながらまとめられている。

1973年に起きた第一次石油ショックを契機として、ヨーロッパの国々やわが国でも原子力発電の推進がはかられてきたことが具体的にデータに基づいて述べられている。1979年のスリーマイル島原発事故の影響を受けて、原子力発電という手段がスウェーデンやドイツでは政治的に封じられていく経緯がまとめられている。また、カリフォルニア州の自然エネルギー促進のために買い取りを義務づける法律なども紹介されている。

第3章「失われた10年」では、わが国は、自然エネルギーに関して、太陽光発電や地熱発電分野を除けば、自然エネルギーの政策レベル、普及の量や成長率、風車の数などの設備や生産などの面で後進国であり、欧州諸国はもちろんアジアでも遅れていると論拠している。

また、わが国での「再生可能エネルギー全量買取法案」が2011年8月に12年越しに成立した経緯なども紹介されている。さらに、新エネルギーの課題は、電力業界や関連省庁の複雑な利害を巻き込みながら歩んできた実態も述べられている。

第4章「地域から始まった革命」では、カリフォルニアやデンマークのニーソルベリという小さな町の取組が自然エネルギー拡大の源流となったことなどが紹介されている。

第5章「日本の地域からのチャレンジ」では、国家レベルで何か変えようとする、合意形成に時間と労力が必要だが、地域単位の変化は大胆かつ迅速な変革が期待できる事例として東京都環境局の温暖化対策の取組などが紹介されている。

第6章「これからの日本のエネルギーシフト」では、10年程度で原発を停止し、2050年には石炭、石油と天然ガスもゼロとするシナリオが示されている。

(ちくま新書、233頁、780円) (山下省蔵)